



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO コーポレート本部長 (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,682	65.8	1,359	31.3	824	△9.1	853	△9.5	408	△37.6
2022年9月期第3四半期	6,443	—	1,035	—	907	—	943	—	654	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 413百万円 (△36.2%) 2022年9月期第3四半期 647百万円 (—%)  
 ※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	18.71	18.28
2022年9月期第3四半期	30.33	28.76

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該会計基準等を適用する前の数値との比較となる対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2023年9月期第3四半期	14,050	8,362	8,362	7,863	57.5	81.1
2022年9月期	9,351	7,863	7,863	7,863	81.1	81.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 8,077 百万円 2022年9月期 7,582 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	65.6	2,215	77.3	1,500	41.0	1,530	37.4	850	4.6	39.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当期より連結業績予想にEBITDAを追加しております。業績予想数値は直近発表の内容から変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	21,953,590株	2022年9月期	21,622,580株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	264,852株	2022年9月期	1,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	21,843,480株	2022年9月期3Q	21,583,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えています。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野においてICTを積極的に活用した仕組みを構築し、データヘルス改革を推進していく方針を示しております。また、超高齢社会を迎えるにあたり、国民一人一人が切れ目のない医療及び介護サービスを受けることができる環境整備が喫緊の課題であるとして、地域医療構想のPDCAサイクルを強化し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進していくこととしております。

また、製薬企業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、医薬情報担当者（MR）による医療機関への直接訪問の機会が制限される中、医療従事者に向けた営業活動の生産性を向上させるため、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しており、マーケティング活動のデジタルシフトが進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師・薬剤師向けコミュニティサービスを中心とした「集合知プラットフォーム事業」、医療機関・医療現場の業務効率化をサポートする「医療機関支援プラットフォーム事業」、主に企業の人事部門や健康保険組合をクライアントに持つ「予防医療プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,682,957千円（前年同期6,443,320千円）、EBITDAは1,359,829千円（前年同期1,035,667千円）、営業利益824,877千円（前年同期907,405千円）、経常利益853,862千円（前年同期943,436千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益408,657千円（前年同期654,585千円）となりました。※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### ① 集合知プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間において、集合知プラットフォーム事業では、国内医師の約半数が利用する

「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、コントラクトMR・MSL事業を中心とした製薬企業向けのサービスを展開する株式会社EPフォース（現MIフォース株式会社）を連結子会社としたことに加え、小規模Web講演会の集客支援が可能となる「セルフ集客講演会サービス」をリリースする等、医師一人一人のニーズに応じた情報提供や、変化する製薬企業のニーズに対応するマーケティングサービスの提供が可能な体制を構築しました。

これらの結果、売上高は8,621,968千円（前年同期4,590,686千円）、EBITDAは2,240,688千円（前年同期1,838,706千円）、セグメント利益は1,804,035千円（前年同期1,774,184千円）となりました。

#### ② 医療機関支援プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業では、薬局向けアプリサービス

「kakari」及び医療機関起点の薬局予約サービス「やくばと」の拡販に注力してまいりました。また、「kakari」で「電子処方せん対応薬局開示機能」を新たにリリースする等、医療従事者と患者双方の利便性と安心の向上に貢献するサービスの拡充を進めてまいりました。なお、前期にて株式会社クラウドクリニックを完全子会社化したことに加え、当期にて「kakari」の開発、「やくばと」事業の立ち上げ等により時代の先を見据えた先行開発投資を実施した影響でセグメント損失となっております。

これらの結果、売上高は370,596千円（前年同期319,376千円）、EBITDAは△30,233千円（前年同期42,568千円）、セグメント損失は64,868千円（前年同期はセグメント利益42,063千円）となりました。

#### ③ 予防医療プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォーム事業では、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健康管理サービス「first call」、及び子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、フィッツプラスでは、健康保険組合担当者・事業所担当者・産業保健スタッフが実施する特定保健指導関係の業務を効率的に行うことができるwebサービス

「Tonoel（トノエル）」がサービス開始6か月で健康保険組合の過半数に導入される等、企業が進める「健康経営」に寄与するサービスの提供を推進しております。

これらの結果、売上高は1,696,555千円（前年同期1,545,226千円）、EBITDAは116,891千円（前年同期118,886千円）、セグメント利益は103,232千円（前年同期100,300千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,699,101千円増加し、14,050,109千円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産1,660,842千円の増加、MIフォース株式会社の連結子会社化に伴うのれん3,600,859千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,199,726千円増加し、5,687,530千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金3,759,841千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499,375千円増加し、8,362,579千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加408,657千円、第三者割当による新株式の発行による増加306,900千円、及び市場買付による自己株式の取得による減少299,980千円を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の連結業績予想につきましては、連結子会社化したMIフォース株式会社のCS0事業が好調であったことなどにより、売上は計画に対して順調に推移している一方、利益についてはセールスマックスの影響により進捗が遅れております。しかしながら、第4四半期では利益率の改善が見られており、2022年11月14日に公表いたしました業績予想につきまして現時点では変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,138,758	5,414,398
受取手形、売掛金及び契約資産	1,337,650	2,998,492
仕掛品	30,468	27,765
その他	206,338	277,496
貸倒引当金	△766	—
流動資産合計	7,712,448	8,718,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102,523	107,382
工具、器具及び備品（純額）	104,335	100,435
その他（純額）	4,662	3,351
有形固定資産合計	211,520	211,169
無形固定資産		
のれん	431,947	3,890,945
ソフトウェア	177,334	209,689
ソフトウェア仮勘定	—	14,092
顧客関連資産	90,641	81,264
無形固定資産合計	699,923	4,195,992
投資その他の資産		
関係会社株式	134,819	173,598
投資有価証券	131,193	250,465
敷金	234,892	256,033
繰延税金資産	194,191	201,686
その他	32,018	43,010
投資その他の資産合計	727,115	924,794
固定資産合計	1,638,559	5,331,956
資産合計	9,351,008	14,050,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,388	109,444
未払金	327,255	425,750
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,090	563,382
未払法人税等	104,080	127,918
賞与引当金	106,189	124,867
役員賞与引当金	—	3,859
ポイント引当金	172,754	184,352
契約負債	159,285	142,346
その他	220,719	436,477
流動負債合計	1,280,763	2,168,398
固定負債		
長期借入金	67,033	3,325,582
資産除去債務	79,123	87,720
繰延税金負債	57,728	45,156
退職給付に係る負債	—	58,856
その他	3,155	1,815
固定負債合計	207,040	3,519,131
負債合計	1,487,804	5,687,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,051,041	2,244,624
資本剰余金	2,306,453	2,500,036
利益剰余金	3,236,973	3,645,631
自己株式	△644	△300,745
株主資本合計	7,593,823	8,089,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△12,188
その他の包括利益累計額合計	△11,046	△12,188
新株予約権	9,578	8,778
非支配株主持分	270,848	276,442
純資産合計	7,863,203	8,362,579
負債純資産合計	9,351,008	14,050,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,443,320	10,682,957
売上原価	2,629,083	5,564,021
売上総利益	3,814,236	5,118,936
販売費及び一般管理費	2,906,831	4,294,059
営業利益	907,405	824,877
営業外収益		
受取利息	154	131
持分法による投資利益	36,302	41,636
補助金収入	463	1,815
その他	1,616	1,593
営業外収益合計	38,536	45,176
営業外費用		
支払利息	750	10,183
為替差損	5	294
消費税差額	1,589	—
自己株式取得費用	—	1,020
その他	158	4,692
営業外費用合計	2,504	16,191
経常利益	943,436	853,862
特別利益		
新株予約権戻入益	47	—
特別利益合計	47	—
税金等調整前四半期純利益	943,483	853,862
法人税、住民税及び事業税	311,761	386,234
法人税等調整額	△19,656	53,376
法人税等合計	292,105	439,610
四半期純利益	651,378	414,251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,207	5,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,585	408,657



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	651,378	414,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,991	△1,141
その他の包括利益合計	△3,991	△1,141
四半期包括利益	647,386	413,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,593	407,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,207	5,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2022年10月3日を払込期日とする第三者割当による新株式発行150,000株を行うことを決議し、新株式の発行を実施しており、資本金、資本準備金がそれぞれ153,450千円増加しております。

また、当社は2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、2023年5月30日に取得を終了しており、自己株式が299,980千円増加しております。

これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,244,624千円、資本準備金が2,305,414千円、自己株式300,745千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	2,367,490	4,509	681,015	3,053,014	—	3,053,014
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	2,219,377	310,804	860,123	3,390,305	—	3,390,305
顧客との契約から生じる収益	4,586,867	315,314	1,541,138	6,443,320	—	6,443,320
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,586,867	315,314	1,541,138	6,443,320	—	6,443,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,818	4,062	4,088	11,969	△11,969	—
計	4,590,686	319,376	1,545,226	6,455,290	△11,969	6,443,320
セグメント利益又は損失(△)	1,774,184	42,063	100,300	1,916,548	△1,009,143	907,405

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去6,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,015,938千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	1,890,645	133,508	832,941	2,857,095	—	2,857,095
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	6,728,242	234,469	863,150	7,825,861	—	7,825,861
顧客との契約から生じる収益	8,618,888	367,977	1,696,091	10,682,957	—	10,682,957
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,618,888	367,977	1,696,091	10,682,957	—	10,682,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,080	2,619	463	6,162	△6,162	—
計	8,621,968	370,596	1,696,555	10,689,120	△6,162	10,682,957
セグメント利益又は損失(△)	1,804,035	△64,868	103,232	1,842,398	△1,017,521	824,877

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去15,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,033,181千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の2区分から、「集合知プラットフォーム事業」、「医療機関支援プラットフォーム事業」、「予防医療プラットフォーム事業」の3区分に変更しています。

また、第1四半期連結会計期間より各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、「ドクタープラットフォーム事業」に含まれていた費用の一部を全社費用に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。